



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎  
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

問合せ先責任者 (役職名) 理事 インベスターリレーション部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419  
サステナビリティ部長  
広報部長

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,222,747	12.6	141,758	7.7	135,659	6.8	99,521	5.9	98,203	5.1	149,350	△44.5
2023年12月期第3四半期	1,085,878	10.8	131,625	60.8	127,042	59.5	93,993	71.5	93,444	70.8	268,953	△14.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	41.81	41.81
2023年12月期第3四半期	39.79	39.79

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,901,465	1,470,764	1,457,604	50.2
2023年12月期	2,713,341	1,368,104	1,358,310	50.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2024年12月期	—	7.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	10.9	184,000	9.0	174,000	7.7	124,000	4.7	52.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期3Q	2,370,512,215株	2023年12月期	2,370,512,215株
2024年12月期3Q	21,800,987株	2023年12月期	21,905,017株
2024年12月期3Q	2,348,668,704株	2023年12月期3Q	2,348,512,845株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な後発事象に関する注記) .....	12

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、中国をはじめとしたNIPSEAの主要市場で販売数量が増加したことや、円安の影響などにより、連結売上収益は1兆2,227億47百万円（前年同期比12.6%増）となりました。連結営業利益は、増収効果や製品値上げの浸透などによる売上総利益率の改善などにより、1,417億58百万円（前年同期比7.7%増）となりました。連結税引前四半期利益は1,356億59百万円（前年同期比6.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は982億3百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 《日本》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が減少したことにより、前年同期を下回りました。工業用塗料の売上収益については、市況が低調に推移したものの、製品値上げの浸透が進んだ結果、前年同期並みとなりました。汎用塗料の売上収益については、製品値上げの浸透や販売施策が寄与したものの、物価高騰に伴う消費控えや低価格製品ニーズの高まりの影響を受けた結果、概ね前年同期並みとなりました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,496億38百万円（前年同期比1.8%増）となりました。連結営業利益は、製品値上げの浸透などによる売上総利益率の改善により、139億5百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

#### 《NIPSEA》

自動車用塗料の売上収益については、タイにおいて自動車生産台数が前年同期を下回ったものの、中国において自動車生産台数が前年同期を上回ったことにより、セグメント全体では前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、中国に加え、マレーシア、シンガポールなどの主要市場においても、販売数量が増加したことにより、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は6,810億58百万円（前年同期比15.1%増）、連結営業利益は937億57百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### 《DuluxGroup》

汎用塗料の売上収益については、太平洋及び欧州において市況が軟化した影響などにより販売数量が伸び悩んだものの、円安影響により前年同期を上回りました。塗料周辺事業の売上収益については、軟調な市況の影響を受けたものの、太平洋における事業買収や2023年7月に買収完了した欧州塗料周辺製品メーカーN.P.T. s.r.l.による業績寄与により、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は2,988億64百万円（前年同期比12.3%増）となりました。連結営業利益は、インフレに伴い販管費が増加したものの、売上総利益率の改善などにより、296億42百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### 《米州》

自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、主要顧客である日系自動車メーカーの自動車生産台数の回復や製品値上げの浸透が進んだ結果、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済や住宅市場の低迷の影響を受けたものの、製品値上げの浸透が進んだことやカリフォルニア州における天候不順の影響が前年同期よりも減少したこと、新規出店効果などにより、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は931億85百万円（前年同期比15.3%増）、連結営業利益は69億84百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,881億23百万円増加し、2兆9,014億65百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して769億59百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,111億63百万円増加しております。主な要因は、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して854億63百万円増加し、1兆4,307億1百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して1,026億60百万円増加し、1兆4,707億64百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の50.1%から50.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	1,085,878	1,222,747
売上原価	△654,665	△730,505
売上総利益	431,213	492,242
販売費及び一般管理費	△309,685	△356,992
その他の収益	12,164	9,075
その他の費用	△2,066	△2,567
営業利益	131,625	141,758
金融収益	5,950	6,678
金融費用	△12,242	△14,818
持分法による投資損益	1,707	2,041
税引前四半期利益	127,042	135,659
法人所得税	△33,048	△36,138
四半期利益	93,993	99,521
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	93,444	98,203
非支配持分	549	1,317
四半期利益	93,993	99,521
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.79	41.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.79	41.81

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	93,993	99,521
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,502	516
確定給付制度の再測定	△1	△265
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,501	250
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	172,913	49,935
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	7
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△485	△364
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	172,457	49,577
その他の包括利益合計	174,959	49,828
四半期包括利益	268,953	149,350
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	267,831	147,471
非支配持分	1,122	1,878
四半期包括利益	268,953	149,350

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	289,647	260,974
棚卸資産	175,617	192,890
営業債権及びその他の債権	317,940	412,021
その他の金融資産	84,146	82,526
その他の流動資産	22,005	18,063
小計	889,357	966,476
売却目的で保有する資産	199	40
流動資産合計	889,557	966,516
非流動資産		
有形固定資産	409,984	445,941
のれん	897,751	940,854
その他の無形資産	430,763	436,200
持分法で会計処理されている投資	28,198	28,783
その他の金融資産	35,161	59,276
その他の非流動資産	14,381	15,423
繰延税金資産	7,543	8,468
非流動資産合計	1,823,784	1,934,948
資産合計	2,713,341	2,901,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	262,152	270,892
社債及び借入金	55,995	121,678
その他の金融負債	21,908	24,996
未払法人所得税	14,770	14,217
引当金	4,310	3,973
その他の流動負債	78,564	91,852
流動負債合計	437,701	527,610
非流動負債		
社債及び借入金	683,771	649,170
その他の金融負債	96,480	121,733
退職給付に係る負債	17,130	17,455
引当金	1,366	2,040
その他の非流動負債	6,073	5,766
繰延税金負債	102,714	106,924
非流動負債合計	907,536	903,090
負債合計	1,345,237	1,430,701
資本		
資本金	671,432	671,432
自己株式	△6,049	△6,021
利益剰余金	351,205	401,067
その他の資本の構成要素	341,721	391,125
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,358,310	1,457,604
非支配持分	9,793	13,159
資本合計	1,368,104	1,470,764
負債及び資本合計	2,713,341	2,901,465

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高	671,432	—	△6,096	272,527	210,961	1,148,824	6,533	1,155,358
四半期利益	—	—	—	93,444	—	93,444	549	93,993
その他の包括利益	—	—	—	—	174,386	174,386	573	174,959
四半期包括利益	—	—	—	93,444	174,386	267,831	1,122	268,953
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	99	39	—	△33	105	—	105
配当金	—	—	—	△28,182	—	△28,182	△296	△28,479
支配継続子会社に対する持分変動	—	27	—	—	—	27	△63	△36
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	10,828	—	△10,828	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	1,572	1,572
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	18	△18	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	48	48
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△10,955	—	—	—	△10,955	—	△10,955
その他	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	39	△38,992	△51	△39,005	1,260	△37,744
2023年9月30日残高	671,432	—	△6,057	326,979	385,296	1,377,651	8,916	1,386,567

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日残高	671,432	—	△6,049	351,205	341,721	1,358,310	9,793	1,368,104
四半期利益	—	—	—	98,203	—	98,203	1,317	99,521
その他の包括利益	—	—	—	—	49,268	49,268	560	49,828
四半期包括利益	—	—	—	98,203	49,268	147,471	1,878	149,350
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	72	28	—	△26	75	—	75
配当金	—	—	—	△35,230	—	△35,230	△310	△35,540
支配継続子会社に対する持分変動	—	△203	—	—	—	△203	△71	△274
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	12,949	—	△12,949	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	1,569	1,569
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△161	161	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	15	15
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△12,818	—	—	—	△12,818	—	△12,818
その他	—	—	—	—	—	—	285	285
所有者との取引額等合計	—	—	27	△48,341	135	△48,177	1,487	△46,690
2024年9月30日残高	671,432	—	△6,021	401,067	391,125	1,457,604	13,159	1,470,764

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	127,042	135,659
減価償却費及び償却費	38,437	46,454
受取利息及び受取配当金	△4,327	△6,228
支払利息	6,660	9,742
持分法による投資損益(△は益)	△1,707	△2,041
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,653	△7,682
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△51,121	△87,878
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,317	2,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,393	420
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,129	11,345
その他	△528	4,309
小計	139,314	106,831
利息の受取額	3,836	5,675
配当金の受取額	1,087	1,723
利息の支払額	△6,559	△9,666
法人所得税の支払額	△28,864	△38,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,815	66,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,226	△17,241
有価証券の純増減額(△は増加)	△25,193	△2,533
有形固定資産の取得による支出	△21,010	△35,785
子会社株式の取得による支出	△6,980	△25,125
事業譲受による支出	△3,472	△404
その他	△1,855	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,739	△81,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,633	△643
長期借入れによる収入	60,002	73,003
長期借入金の返済による支出	△60,939	△45,858
リース負債の返済による支出	△10,408	△12,304
配当金の支払額	△28,113	△35,156
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△12,106	—
その他	△36	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,235	△21,299
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	16,503	6,696
超インフレの調整	716	951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,060	△28,672
現金及び現金同等物の期首残高	242,598	289,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,659	260,974

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、オセアニア、その他の各地域をNIPSEAやDuluxGroupなどを中心に独立した現地法人が、また、米州においては独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	146,999	591,846	266,227	80,805	1,085,878	—	1,085,878
セグメント間売上収益	11,894	4,242	356	21	16,514	△16,514	—
合 計	158,893	596,088	266,584	80,827	1,102,393	△16,514	1,085,878
セグメント利益	12,494	87,104	28,314	5,529	133,443	△1,817	131,625
金融収益							5,950
金融費用							△12,242
持分法による投資損益							1,707
税引前四半期利益							127,042

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	149,638	681,058	298,864	93,185	1,222,747	—	1,222,747
セグメント間売上収益	13,972	6,161	279	35	20,448	△20,448	—
合 計	163,610	687,220	299,144	93,220	1,243,196	△20,448	1,222,747
セグメント利益	13,905	93,757	29,642	6,984	144,291	△2,532	141,758
金融収益							6,678
金融費用							△14,818
持分法による投資損益							2,041
税引前四半期利益							135,659

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	30,904	71,344	—	29,551	131,799
汎用塗料	35,874	441,166	168,354	49,981	695,376
工業用塗料	29,221	30,972	6,963	—	67,157
ファインケミカル	6,610	7,022	—	1,272	14,906
その他塗料	44,388	13,699	—	—	58,088
	146,999	564,204	175,318	80,805	967,327
塗料周辺事業	—	27,641	90,909	—	118,551
合 計	146,999	591,846	266,227	80,805	1,085,878

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	28,738	75,711	—	34,406	138,855
汎用塗料	35,503	516,401	189,010	57,085	798,000
工業用塗料	29,190	34,652	8,161	—	72,004
ファインケミカル	6,707	7,687	—	1,694	16,089
その他塗料	49,498	19,399	—	—	68,898
	149,638	653,853	197,171	93,185	1,093,849
塗料周辺事業	—	27,205	101,693	—	128,898
合 計	149,638	681,058	298,864	93,185	1,222,747

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

当社は、米国・欧州を中心に事業を展開するスペシャリティ・フォーミュレーター<sup>※</sup>であるAOC, LLCをはじめとした企業群を傘下とするLSF11 A5 TopCo LLC (以下「AOC社」という。)の全持分を取得して子会社化することを2024年10月28日に決定し、持分譲渡契約を締結しました。

※ スペシャリティ・フォーミュレーターとは建築物・インフラ設備・輸送機器・船舶等で使用されるCASE (Coatings, Adhesives, Sealants and Elastomers: コーティング剤・接着剤・密封剤・エラストマー) や着色剤、複合材料等のコーティング周辺製品向けに、不飽和ポリエステルやビニルエステル等の配合設計・製造・販売を行う企業です。

## (1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称	LSF11 A5 TopCo LLC	
事業の内容	コーティング周辺製品等向けの不飽和ポリエステルやビニルエステル等の配合設計・製造・販売	
資産合計	2,979百万米ドル	(2023年12月期)
売上収益	1,495百万米ドル	(2023年12月期)
当期利益	130百万米ドル	(2023年12月期)

## (2) 株式取得の理由

当社は、経営上の唯一のミッションである「株主価値最大化 (MSV)」の実現に向けて、経営モデル「アセット・アセンブラー」のもと、既存事業の成長によるオーガニックなEPS (一株当たり当期利益) の積み上げと、事業・地域・規模に制限を設けることなく、良質で低リスクなM&AによるインオーガニックなEPSの積み上げを追求しています。また、「アセット・アセンブラー」モデルに対して、資本市場からの理解・評価を獲得していくことによって「PERの最大化」を目指しています。

AOC社は、今後も成長が見込まれる分野も含めた幅広い顧客基盤、顧客のニーズに合わせて高度にカスタマイズ可能な技術力、柔軟に対応可能な物流網の保有等により、コーティング周辺製品向けスペシャリティ・フォーミュレーターとして、米国及び欧州市場においてリーディングポジションを獲得しています。また、優れた収益性や軽い設備投資負担等の特長により、優れたキャッシュ創出力を有しています。

当社グループにおいては、安全なEPSの積み上げへの寄与に加え、グループ会社との連携による既存事業の成長の一助となることも期待されます。

## (3) 株式取得の時期

2025年上期中 (予定)

## (4) 取得価額、取得持分及び異動後の持分

取得価額	334,089百万円 (2,304百万米ドル) (予定)	
取得持分割合	100%	
異動後持分割合	100%	

## (5) 支払資金の調達及び支払方法

支払資金の調達方法	金融機関からの借入 (予定)
支払方法	現金

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年11月14日

日本ペイントホールディングス株式会社  
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 裕**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**強調事項**

注記事項（重要な後発事象に関する注記）に記載されているとおり、会社は、LSF11 A5 TopCo LLCの全持分を取得する持分譲渡契約を2024年10月28日に締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。